

(正)

30年度(目)庁費及び(目)職員旅費の支出状況

【一般会計】

(単位:千円、単位未満切捨)

組織・項・目	歳出予算現額	平成30年度 支出済出額					支出済出額 の第4四半期の 割合 (①/②)	平成29年度		第4四半期の支出額の当該年度における『支出額』及び『支出割合』が前年度より増加している場合、その理由
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 …①	合計 …②		第4四半期の支 出済出額	支出済出額 の第4四半期の 割合 …③	
財務本省共通費										
職員旅費	563,096	117,978	135,931	142,186	104,085	500,180	20.8%	131,072	25.2%	—
庁費	2,095,411	222,456	421,719	426,715	690,004	1,760,896	39.1%	653,012	38.6%	合同庁舎の管理・運營業務が増加したこと等のため。
財政健全化推進費										
職員旅費	77,547	20,059	5,872	14,734	17,419	58,086	29.9%	24,314	38.2%	—
庁費	98,921	6,006	6,480	16,906	44,191	73,584	60.0%	61,071	74.2%	—
税制企画立案費										
職員旅費	6,275	1,907	1,173	1,269	1,019	5,370	18.9%	1,435	28.8%	—
庁費	138,053	11,327	7,743	17,559	52,521	89,151	58.9%	50,038	63.7%	—
資産債務管理費										
職員旅費	9,984	1,472	954	3,194	3,498	9,120	38.3%	2,728	28.3%	財務局開催の会議に出席したこと等のため。
庁費	24,182	1,505	2,797	3,056	9,827	17,187	57.1%	9,599	62.4%	—
国債費										
職員旅費	22,103	299	1,143	9,095	6,794	17,333	39.1%	9,110	44.4%	—
庁費	759,858	25,090	46,304	43,790	549,791	664,976	82.6%	498,201	81.1%	例年第4四半期に支出している国債広告関係の経費が増加したこと等のため。
特定国有財産整備諸費										
庁費	59,702	153	1,095	952	7,436	9,637	77.1%	529	26.5%	前年度は実施していない国有財産の調査業務を実施したこと等のため。
貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費										
職員旅費	3,272	181	522	801	688	2,193	31.3%	549	23.5%	新たな記念貨幣の発行に係る準備作業等のため。
庁費	21,090	2,148	2,252	3,218	10,990	18,609	59.0%	9,263	58.4%	新たな記念貨幣の発行に伴う普及経費が増加したこと等のため。
関税制度等企画立案費										
職員旅費	142,335	15,437	19,033	48,608	37,052	120,132	30.8%	33,123	29.0%	国際観光旅客税や日・EU経済連携協定に関する説明会等を行ったため。
庁費	236,479	18,850	38,711	44,381	99,228	201,172	49.3%	62,569	42.6%	大規模な国際会議が第4四半期に集中したため。
財務局共通費										
職員旅費	116,670	10,031	10,314	29,093	29,143	78,583	37.0%	28,121	36.2%	前年度は開催しなかった会議を開催したこと等のため。
庁費	3,126,398	365,007	592,951	686,082	1,183,532	2,827,573	41.8%	1,251,812	43.7%	—
財務局業務費										
職員旅費	194,605	20,460	25,425	35,977	35,748	117,611	30.3%	35,550	27.9%	前年度は開催しなかった会議を開催したこと等のため。
庁費	390,661	36,551	59,235	60,742	155,272	311,801	49.7%	139,120	49.4%	前年度は開催しなかった会議を開催したことにより、運営等業務委託費用が増加したこと等のため。
税関共通費										
職員旅費	57,179	8,270	9,296	18,605	14,639	50,812	28.8%	14,351	28.6%	前年度は実施しなかった研修を実施したこと等のため。
庁費	2,597,121	267,474	539,577	582,644	870,532	2,260,229	38.5%	846,724	39.3%	—
国税庁共通費										
職員旅費	331,000	43,171	43,429	128,252	73,693	288,546	25.5%	85,005	28.0%	—
庁費	8,776,623	1,060,628	1,826,112	2,044,232	3,630,911	8,561,884	42.4%	3,664,432	43.1%	—
国税業務費										
職員旅費	850,782	150,265	204,952	233,842	253,466	842,526	30.0%	218,271	25.9%	第3四半期に開催した研修に係る旅費の支払いが第4四半期となったこと等のため。
国税不服審判所										
職員旅費	4,388	376	294	1,479	527	2,679	19.6%	478	18.4%	—
庁費	159,933	17,012	25,156	32,414	51,090	125,674	40.6%	57,271	42.3%	—

※ 計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(誤)

30年度(目)庁費及び(目)職員旅費の支出状況

【一般会計】

(単位:千円、単位未満切捨)

組織・項・目	歳出予算現額	平成30年度 支出済歳出額					支出済歳出額 の第4四半期の 割合 (①/②)	平成29年度		第4四半期の支出額の当該年度における『支出額』及び『支出割合』が前年度より増加している場合、その理由
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 …①	合計 …②		第4四半期の支 出済歳出額	支出済歳出額 の第4四半期の 割合 …③	
財務本省共通費										
職員旅費	563,096	117,978	135,931	142,186	104,085	500,180	20.8%	131,072	25.2%	—
庁費	2,095,411	222,456	421,719	426,715	690,004	1,760,896	39.1%	653,012	38.6%	合同庁舎の管理・運營業務が増加したこと等のため。
財政健全化推進費										
職員旅費	77,547	20,059	5,872	14,734	17,419	58,086	29.9%	24,314	38.2%	—
庁費	98,921	6,006	6,480	16,906	44,191	73,584	60.0%	61,071	74.2%	—
税制企画立案費										
職員旅費	6,275	1,907	1,173	1,269	1,019	5,370	18.9%	1,435	28.8%	—
庁費	138,053	11,327	7,743	17,559	52,521	89,151	58.9%	50,038	63.7%	—
資産債務管理費										
職員旅費	9,984	1,472	954	3,194	3,498	9,120	38.3%	2,728	28.3%	財務局開催の会議に出席したこと等のため。
庁費	24,182	1,505	2,797	3,056	9,827	17,187	57.1%	9,599	62.4%	—
国債費										
職員旅費	22,103	299	1,143	9,095	6,794	17,333	39.1%	9,110	44.4%	—
庁費	759,858	25,090	46,304	43,790	549,791	664,976	82.6%	498,201	81.1%	例年第4四半期に支出している国債広告関係の経費が増加したこと等のため。
特定国有財産整備諸費										
庁費	59,702	153	1,095	952	7,436	9,637	77.1%	529	26.5%	前年度は実施していない国有財産の調査業務を実施したこと等のため。
貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費										
職員旅費	3,272	181	522	801	688	2,193	31.3%	549	23.5%	新たな記念貨幣の発行に係る準備作業等のため。
庁費	21,090	2,148	2,252	3,218	10,990	18,609	59.0%	9,263	58.4%	新たな記念貨幣の発行に伴う普及経費が増加したこと等のため。
関税制度等企画立案費										
職員旅費	142,335	15,437	19,033	48,608	37,052	120,132	30.8%	33,123	29.0%	国際観光旅客税や日・EU経済連携協定に関する説明会等を行ったため。
庁費	236,479	18,850	38,711	44,381	99,228	201,172	49.3%	62,569	42.6%	大規模な国際会議が第4四半期に集中したため。
財務局共通費										
職員旅費	116,670	10,031	10,314	29,093	29,143	78,583	37.0%	28,121	36.2%	前年度は開催しなかった会議を開催したこと等のため。
庁費	3,126,398	365,007	592,951	686,082	1,183,381	2,827,423	41.8%	1,251,812	43.7%	—
財務局業務費										
職員旅費	194,605	20,460	25,425	35,977	35,748	117,611	30.3%	35,550	27.9%	前年度は開催しなかった会議を開催したこと等のため。
庁費	390,661	36,551	59,235	60,742	155,422	311,951	49.8%	139,120	49.4%	前年度は開催しなかった会議を開催したことにより、運営等業務委託費用が増加したこと等のため。
税関共通費										
職員旅費	57,179	8,270	9,296	18,605	14,639	50,812	28.8%	14,351	28.6%	前年度は実施しなかった研修を実施したこと等のため。
庁費	2,597,121	267,474	539,577	582,644	870,532	2,260,229	38.5%	846,724	39.3%	—
国税庁共通費										
職員旅費	331,000	43,171	43,429	128,252	73,693	288,546	25.5%	85,005	28.0%	—
庁費	8,776,623	1,060,628	1,826,112	2,044,232	3,630,911	8,561,884	42.4%	3,664,432	43.1%	—
国税業務費										
職員旅費	850,782	150,265	204,952	233,842	253,466	842,526	30.0%	218,271	25.9%	第3四半期に開催した研修に係る旅費の支払いが第4四半期となったこと等のため。
国税不服審判所										
職員旅費	4,388	376	294	1,479	527	2,679	19.6%	478	18.4%	—
庁費	159,933	17,012	25,156	32,414	51,090	125,674	40.6%	57,271	42.3%	—

※ 計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。